

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第3期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社フージャースホールディングス
【英訳名】	Hoosiers Holdings
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣岡 哲也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03(3287)0704
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 伊久間 努
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03(3287)0704
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 伊久間 努
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	36,943,133	40,033,252	35,943,281
経常利益 (千円)	6,421,322	4,464,667	2,811,664
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,856,549	3,079,059	1,835,586
包括利益 (千円)	3,856,549	3,074,159	1,820,308
純資産額 (千円)	19,532,630	21,519,491	21,891,543
総資産額 (千円)	48,525,055	62,631,102	74,585,681
1株当たり純資産額 (円)	618.99	713.40	777.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	122.21	99.70	61.72
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)		99.20	61.33
自己資本比率 (%)	40.3	34.4	29.3
自己資本利益率 (%)	21.7	15.0	8.5
株価収益率 (倍)	4.9	6.1	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,382,985	3,268,208	5,695,862
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	996,095	1,231,011	4,497,358
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,458,465	7,686,456	8,437,338
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	12,372,335	15,559,571	13,803,689
従業員数 (名)	154	175	235

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により設立されたため、それ以前に係る記載はしておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(千円)	2,188,002	6,093,956	994,140
経常利益	(千円)	1,437,482	5,160,010	22,012
当期純利益	(千円)	1,446,230	5,143,623	9,862
資本金	(千円)	2,400,240	2,400,240	2,400,240
発行済株式総数	(株)	31,555,600	31,555,600	31,555,600
純資産額	(千円)	17,086,106	21,137,531	19,683,859
総資産額	(千円)	18,378,086	22,913,154	22,987,729
1株当たり純資産額	(円)	541.46	700.74	699.16
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	12.00 (6.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	45.83	166.55	0.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)		165.72	0.33
自己資本比率	(%)	93.0	92.2	85.6
自己資本利益率	(%)	8.5	26.9	0.1
株価収益率	(倍)	13.1	3.6	1,516.9
配当性向	(%)	26.2	8.4	4,221.9
従業員数	(名)	41	44	50

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により設立されたため、それ以前に係る記載はしておりません。

4 第1期の自己資本利益率については、期末の自己資本にて算出しております。

5 第3期の売上高、経常利益及び当期純利益の大幅な減少は、連結子会社からの配当金収入がなかったことによるものであります。

2 【沿革】

- 平成6年12月 不動産の売買・仲介・賃貸・管理及びコンサルティング業務を目的として、有限会社フージャースを東京都板橋区中板橋24番4号に設立
- 平成7年4月 本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番16号に移転
- 平成7年6月 有限会社を株式会社に改組、商号を株式会社フージャースコーポレーションに変更
- 平成7年8月 宅地建物取引業者として東京都知事免許取得(登録(1)第73150号)
不動産分譲に関する広告宣伝業務等の業務受託を開始
- 平成8年1月 不動産分譲事業(企画提案型の販売代理)を開始
- 平成8年8月 本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目26番6号に移転
- 平成11年1月 本社を東京都千代田区紀尾井町3番3号に移転
- 平成11年10月 不動産分譲事業(共同事業)を開始
- 平成12年8月 宅地建物取引業者として建設大臣免許取得(登録(1)第6050号)
- 平成12年9月 自社単独分譲開始
- 平成14年10月 日本証券業協会に株式を店頭登録
不動産管理事業への展開を図るため、株式会社フージャースリビングサービス(100%出資子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成15年4月 供給戸数の増大に向け、女性の視点を活かした営業体制を強化するため、株式会社フージャースハート(100%出資子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成15年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成16年9月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成16年10月 バス運行業務に携わるため、有限会社マイホームライナー(100%出資子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成17年4月 インベストメント事業への展開を図るため、株式会社フージャースキャピタルパートナーズ(100%出資子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成18年3月 本社を東京都千代田区丸の内一丁目8番1号に移転
- 平成18年4月 製販一貫体制の強化を目的として、株式会社フージャースハートと合併
- 平成20年12月 本社を東京都千代田区神田美土代町9番地1に移転
- 平成21年7月 株式会社フージャースキャピタルパートナーズの事業を停止
- 平成24年4月 東北エリアの事業推進を図るため、東北支店を宮城県仙台市青葉区中央二丁目10番12号(現、宮城県仙台市青葉区本町一丁目9番6号)に設置
- 平成24年10月 関西エリアの事業推進を図るため、京都支店を京都府京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町680-1(現、京都支店を京都府京都市下京区新町通綾小路下る船鉾町394)に設置
- 平成25年1月 中部エリアの事業推進を図るため、株式会社アーバンシティを完全子会社化
- 平成25年3月 重複事業を整理統合し、経営の合理化・効率化を確立するため、株式会社アーバンシティを吸収合併
東京証券取引所市場第一部における株式の上場廃止
- 平成25年4月 単独株式移転により株式会社フージャースホールディングスを東京都千代田区神田美土代町9番地1に設立し、当社普通株式を東京証券取引所市場第一部に新規上場
株式会社フージャースコーポレーションを分割会社とする会社分割により株式会社フージャースアベニューを東京都千代田区神田美土代町9番地1に設立
株式会社フージャースリビングサービスが有限会社マイホームライナーを吸収合併
株式会社フージャースアベニュー及び株式会社フージャースリビングサービスが株式配当により株式会社フージャースホールディングスの子会社となる
- 平成26年1月 東北エリアのさらなる事業拡大を図るため、エイ・エム・サーティワン株式会社を完全子会社化
- 平成26年4月 北海道エリアの事業推進を図るため、株式会社フージャースコーポレーションの北海道支店を北海道札幌市中央区北一条西三丁目2番地に設置
- 平成26年9月 本社を所在地の東京都千代田区丸の内二丁目2番3号に移転
- 平成27年1月 株式会社フージャースキャピタルパートナーズ精算結了
- 平成27年4月 PFI事業への参入を目的として、株式会社アイ・イー・エー(100%出資子会社)を東京都千代田区丸の内二丁目2番3号に設立
- 平成27年7月 シニア向け事業の深耕と発展を目的として、株式会社フージャースケアデザイン(100%出資子会社)を東京都千代田区丸の内二丁目2番3号に設立

- 平成27年 8月 神奈川エリアのさらなる事業拡大を図るため、株式会社コーケンコミュニティーを連結子会社化（当社の孫会社）
- 平成27年10月 名古屋エリアのさらなる事業拡大を図るため、杉商株式会社を連結子会社化（当社の孫会社）
株式会社フージャースコーポレーションの名古屋営業所を愛知県名古屋市中区栄三丁目2番3号（現、愛知県名古屋市中区錦二丁目2番24号）に設置
大阪エリアの事業推進を図るため、株式会社フージャースコーポレーションの大阪支店を大阪府大阪市中央区本町四丁目4番24号に設置
- 平成28年 4月 エイ・エム・サーティワン株式会社は、株式会社フージャースアセットマネジメントに社名変更
スポーツクラブ運営事業へ本格参入を目的として、株式会社スポーツアカデミーを完全子会社化
- 平成28年 5月 九州エリアの事業推進を図るため、株式会社フージャースコーポレーションの九州支店を福岡県福岡市中央区大名一丁目4番1号に設置

(注) 当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により、株式会社フージャースコーポレーションの完全親会社として設立されたため、当社の沿革については、株式会社フージャースコーポレーションの沿革に引き続き記載しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社並びに連結子会社9社によって構成されております。近年において多様化するニーズに対応し、市況に左右されない安定的な事業基盤を構築することに努めて参りました。

連結子会社「株式会社フージャースコーポレーション」は、首都圏及び全国主要都市におけるファミリー向けマンションの企画・販売、各都市における市街地再開発事業への事業参画、首都圏におけるコンパクトマンションの企画・販売事業に取り組んでおります。

連結子会社「株式会社フージャースアベニュー」は、主に首都圏における戸建住宅の企画・販売を行っており、戸建用地を活用したアパート開発事業にも積極的に取り組んでおります。

連結子会社「エイ・エム・サーティワン株式会社」は、自社保有物件の賃貸事業、不動産賃貸管理及び仲介事業を行っております。また、愛知県名古屋市を中心に自社保有物件の賃貸事業を行う「杉商株式会社」があります。なお、「エイ・エム・サーティワン株式会社」は、平成28年4月1日付で「株式会社フージャースアセットマネジメント」に社名変更し、本社所在地を宮城県仙台市から東京都千代田区に変更しております。

連結子会社「株式会社フージャースリビングサービス」及び平成27年8月24日にグループ会社化した「株式会社コーケンコミュニティー」は、分譲マンションの管理サービスを行っており、生活に密着したサービス事業を展開し、良質なコミュニティの形成や顧客満足度の最大化を追求しております。

連結子会社「株式会社フージャースケアデザイン」は、平成27年7月1日に新設し、首都圏及び全国主要都市におけるシニア向け分譲マンションの企画・販売から、ご入居開始後の運営、介護保険事業の企画・運営を行っております。また、シニア向け分譲マンションシリーズの一つである「マスターズセーヌ」の企画・販売を行う「株式会社マスターズセーヌ」があります。

連結子会社「株式会社アイ・イー・エー」は、平成27年4月1日に新設し、PFI事業の企画立案及びマネジメントを行っております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

当社グループの各事業における位置づけなどは次の通りであります。

() 不動産開発事業

株式会社フージャースコーポレーションは、首都圏及び全国主要都市におけるファミリー向けマンションの企画・販売、各都市における市街地再開発事業への事業参画、首都圏におけるコンパクトマンションの企画・販売事業に取り組んでおります。

() 戸建・アパート事業

株式会社フージャースアベニューは、主に首都圏における戸建住宅の企画・販売を行っており、戸建用地を活用したアパート開発事業にも積極的に取り組んでおります。

() 不動産投資事業

エイ・エム・サーティワン株式会社は、自社保有物件の賃貸事業、不動産賃貸管理、及び仲介事業を行っております。また、愛知県名古屋市を中心に自社保有物件の賃貸事業を行う杉商株式会社があります。

なお、エイ・エム・サーティワン株式会社は、平成28年4月1日付で株式会社フージャースアセットマネジメントに社名変更し、本社所在地を宮城県仙台市から東京都千代田区に変更しております。

() 不動産関連サービス事業

株式会社フージャースリビングサービス及び平成27年8月24日にグループ会社化した株式会社コーケンコミュニティーは、分譲マンションの管理サービスを行っており、生活に密着したサービス事業を展開し、良質なコミュニティの形成や顧客満足度の最大化を追求しております。

() シニア事業

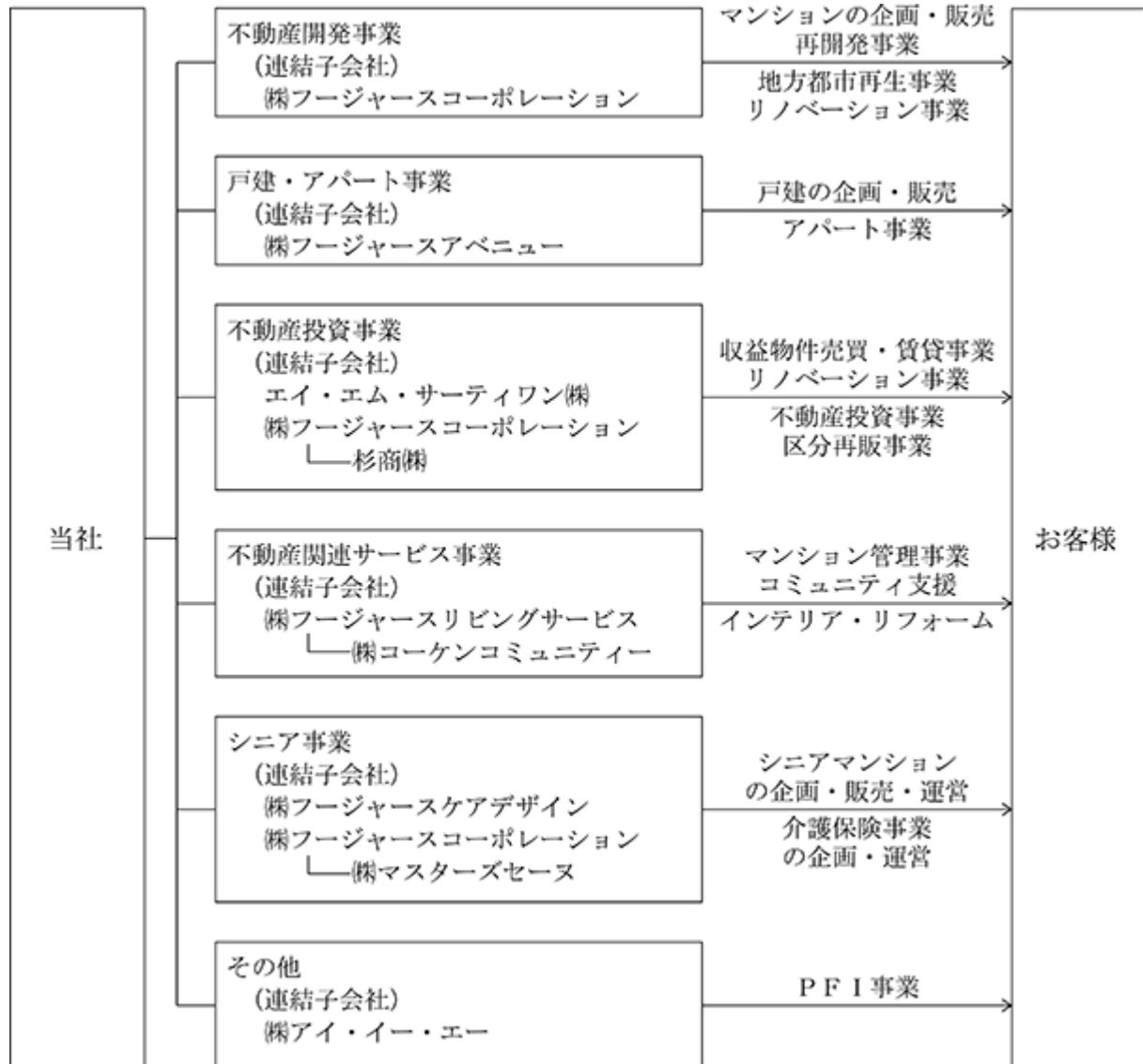
株式会社フージャースケアデザインは、平成27年7月1日に新設し、首都圏及び全国主要都市におけるシニア向け分譲マンションの企画・販売から、ご入居開始後の運営、介護保険事業の企画・運営を行っております。また、シニア向け分譲マンションシリーズの一つである「マスターズセーヌ」の企画・販売を行う株式会社マスターズセーヌがあります。

() その他

株式会社アイ・イー・エーは、平成27年4月1日に新設し、PFI事業の企画立案及びマネジメントを行っております。

なお、エイ・エム・サーティワン株式会社を中心とする不動産投資事業及び株式会社フージャースケアデザインを中心とするシニア事業は、株式会社フージャースコーポレーションの事業から分離独立した経緯があるため、不動産投資事業である杉商株式会社及びシニア事業である株式会社マスターズセーヌについては、株式会社フージャースコーポレーションが引き続き株式を保有しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



エイ・エム・サーティワン株式会社は、平成28年4月1日付で株式会社フージャースアセットマネジメントに社名変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所 有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱フージャースコーポレーション (注)5、6	東京都 千代田区	2,400,240	不動産 開発事業	100.0	役員兼任2名 経営管理、業務受託
㈱フージャースアベニュー (注)5、6	東京都 千代田区	50,000	戸建・ アパート事業	100.0	役員兼任2名 経営管理、業務受託
エイ・エム・サーティワン㈱ (注)4	宮城県 仙台市	10,000	不動産 投資事業	100.0	役員兼任2名 経営管理、業務受託
杉商㈱	愛知県 名古屋市	19,200	不動産 投資事業	100.0 (100.0)	
㈱フージャースリビングサービス	東京都 千代田区	50,000	不動産関連 サービス事業	100.0	役員兼任2名 経営管理、業務受託
㈱コーケンコミュニティ	神奈川県 横浜市	10,000	不動産関連 サービス事業	100.0 (100.0)	役員兼任2名
㈱フージャースケアデザイン	東京都 千代田区	50,000	シニア事業	100.0	経営管理
㈱マスターズセーヌ	東京都 千代田区	10,000	シニア事業	51.0 (51.0)	業務受託
㈱アイ・イー・エー	東京都 千代田区	3,000	P F I 事業	100.0	役員兼任2名 経営管理

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 エイ・エム・サーティワン株式会社は、平成28年4月1日付で株式会社フージャースアセットマネジメントに社名変更しております。また本社を東京都千代田区に移転しております。

5 特定子会社であります。

6 株式会社フージャースコーポレーション及び株式会社フージャースアベニューについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

㈱フージャースコーポレーション

売上高	27,940百万円
経常利益	2,322 "
当期純利益	1,516 "
純資産額	17,099 "
総資産額	56,033 "

㈱フージャースアベニュー

売上高	6,798百万円
経常利益	253 "
当期純利益	166 "
純資産額	543 "
総資産額	9,228 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産開発事業	74
戸建・アパート事業	23
不動産投資事業	17
不動産関連サービス事業	52
シニア事業	18
その他	1
全社(共通)	50
合計	235

- (注) 1 提出会社の従業員は、すべて全社(共通)に属しております。
 2 従業員数には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおりません。
 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が60名増加しております。主な理由は、事業の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
50	35歳9ヶ月	4年5ヶ月	6,347千円

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	50
合計	50

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2 平均勤続年数は、関係会社での勤続年数を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきまして、契約戸数は1,210戸4区画5棟、引渡戸数は1,079戸5区画5棟、当連結会計年度末時点の管理戸数は12,582戸となっております。その結果、連結経営成績は、売上高35,943,281千円（前期比10.2%減）、営業利益3,184,335千円（前期比33.4%減）、経常利益2,811,664千円（前期比37.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,835,586千円（前期比40.4%減）を計上いたしました。

当社は、近年において多様化するニーズに対応し、市況に左右されない安定的な事業基盤を構築することに努めて参りました。これにともない当社における経営管理手法を変更し、報告セグメントにつきましては、当期より、従来の「不動産販売事業」を

ファミリー及びシングル向けの新築及び中古分譲マンションを取り扱う「不動産開発事業」

戸建・アパートを取り扱う「戸建・アパート事業」

中長期保有による賃貸及びリノベーションによるバリューアップを行う「不動産投資事業」

アクティブシニアをターゲットにした分譲マンション及びその付帯サービスを取り扱う「シニア事業」

に区分しております。

また、従来の分譲マンションの管理サービスを中心とした「不動産管理事業」を「不動産関連サービス事業」とし、上記のいずれにも属さない事業を「その他」の区分に一括しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しておりますが、以下の業績については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組替えることが実務上困難であることから、平成27年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

() 不動産開発事業

当連結会計年度におきまして、売上高21,708,290千円、営業利益1,551,874千円を計上いたしました。

不動産売上高

「デュオヒルズ仙台ザ・マークス」「石巻テラス」「デュオヒルズ円山ファースト」などマンション657戸の引渡等により、売上高20,791,784千円を計上いたしました。

販売手数料収入

「ウエリスつくば研究学園レジデンス」「ウエリス津田沼」など179戸の引渡により、売上高427,109千円を計上いたしました。

賃貸収入

たな卸資産の一時賃貸等により、売上高402,743千円を計上いたしました。

その他収入

ローン取扱手数料、業務受託収入を合わせまして、売上高86,652千円を計上いたしました。

() 戸建・アパート事業

当連結会計年度におきまして、売上高7,635,413千円、営業利益433,036千円を計上いたしました。

不動産売上高

「デュオアベニュー三郷中央」「デュオアベニュー市川妙典」など戸建住宅183戸、アパート2棟の引渡により、売上高7,614,890千円を計上いたしました。

その他収入

ローン取扱手数料の他、賃貸収入等を合わせまして、売上高20,523千円を計上いたしました。

() 不動産投資事業

当連結会計年度におきまして、売上高4,192,128千円、営業利益975,901千円を計上いたしました。

不動産売上高

たな卸資産の売却等により、売上高3,285,353千円を計上いたしました。

賃貸収入

保有収益物件の賃貸により、売上高669,024千円を計上いたしました。

その他収入

ビジネスホテル、商業施設の運営等により、売上高237,749千円を計上いたしました。

() 不動産関連サービス事業

当連結会計年度におきまして、売上高1,457,359千円、営業損失31,603千円を計上いたしました。

マンション管理収入

マンション管理において、「デュオヒルズ仙台ザ・マークス」「石巻テラス」「デュオヒルズ円山ファースト」等の管理受託を新たに開始し、売上高1,108,910千円を計上いたしました。

その他収入

保険代理事業、生活サービス事業及び工事受託事業を中心に、売上高348,449千円を計上いたしました。

() シニア事業

当連結会計年度におきまして、売上高941,742千円、営業利益243,464千円を計上いたしました。

不動産売上高

シニア向け分譲マンション「デュオセーヌつくばみらい」の引渡により、売上高919,293千円を計上いたしました。

その他収入

デイサービスの運営等により、売上高22,449千円を計上いたしました。

() その他

PFI事業により、売上高8,347千円、営業損失13,528千円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきまして、たな卸資産の取得等に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの減少及び有形固定資産の取得等に伴う投資活動によるキャッシュ・フローの減少が、借入れ等の財務活動によるキャッシュ・フローの増加を下回ったことにより、現金及び現金同等物が1,755,882千円減少し、その残高が13,803,689千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において減少した資金は、5,695,862千円（前年同期は3,268,208千円の減少）となりました。これは主として、事業用不動産の仕入によるたな卸資産の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において減少した資金は、4,497,358千円（前年同期は1,231,011千円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において増加した資金は、8,437,338千円（前年同期は7,686,456千円の増加）となりました。これは主として、事業用不動産仕入のための借入れによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

以下の実績につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組替えることが実務上困難であることから、平成27年3月期の数値は記載しておりません。

(1) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	引渡戸数	売上高 (千円)
() 不動産開発事業		
不動産売上高	657戸4区画	20,791,784
販売手数料収入	179戸	427,109
賃貸収入		402,743
その他収入		86,652
不動産開発事業合計		21,708,290
() 戸建・アパート事業		
不動産売上高	183戸2棟	7,614,890
その他収入		20,523
戸建・アパート事業合計		7,635,413
() 不動産投資事業		
不動産売上高	30戸1区画3棟	3,285,353
賃貸収入		669,024
その他収入		237,749
不動産投資事業合計		4,192,128
() 不動産関連サービス事業		
マンション管理収入		1,108,910
その他収入		348,449
不動産関連サービス事業合計		1,457,359
() シニア事業		
不動産売上高	30戸	919,293
その他収入		22,449
シニア事業合計		941,742
() その他		8,347
合計		35,943,281

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)							
	期初契約残	戸数 区画 棟 取扱高	期中契約数	戸数 区画 棟 取扱高	期中引渡数	戸数 区画 棟 取扱高	期末契約残	戸数 区画 棟 取扱高
不動産開発事業	603戸 1区画 棟 17,828,089千円	883戸 3区画 棟 28,384,242千円	836戸 4区画 棟 21,218,893千円	650戸 区画 棟 24,993,437千円				
戸建・ アパート事業	10戸 区画 棟 357,411千円	187戸 区画 棟 7,685,618千円	183戸 区画 棟 7,614,890千円	14戸 区画 棟 428,139千円				
不動産投資事業	5戸 区画 棟 144,947千円	26戸 1区画 3棟 3,178,262千円	30戸 1区画 3棟 3,285,353千円	1戸 区画 棟 37,856千円				
シニア事業	11戸 区画 棟 338,364千円	114戸 区画 棟 4,404,553千円	30戸 区画 棟 919,293千円	95戸 区画 棟 3,823,624千円				
合計	629戸 1区画 棟 18,668,811千円	1,210戸 4区画 5棟 43,652,676千円	1,079戸 5区画 5棟 33,038,430千円	760戸 区画 棟 29,283,057千円				

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高は、マンション及び戸建住宅等の税抜販売価格（販売代理物件においては販売代理手数料）の総額であり、共同事業物件におきましては、共同事業比率を考慮した戸数及び取扱高を記載しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営方針

当社グループは、「欲しかった暮らしを、しよう。」というスローガンに基づき、全国でマンション、戸建及びシニア向け住宅の企画・分譲事業を展開しております。

そして、企画・販売から入居後の管理・アフターサービスまで製・販・管一体の責任をもったサービスを行うことで、お客様との末永いお付き合いを実現し、全ての人の欲しかった暮らしを叶える企業グループであることを目指しております。

今後につきましても、お客様の視点に立った考え方を徹底し、最高品質の住宅・サービスを提供し続けることで、お客様に信頼され、選んでいただける企業グループになるとともに、地域社会や日本の住環境の向上に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、以下の通り事業ポートフォリオを構築することで、安定的に成長を継続していくことを経営方針としております。

自社分譲事業における投資対象の分散

当社グループの主力事業である首都圏でのファミリー向け新築マンション分譲事業に加え、不動産市況の変化による業績への影響を低減し、安定的・継続的な成長を図るため、シニア向け分譲マンション事業・地方都市での再開発事業、投資金額が少なく回収期間の短い新築戸建及びリノベーションを含む中古マンション事業等に注力し、将来の主力事業の構築・拡大に努めてまいります。

不動産投資事業への本格参入

当社グループが培ってきた建築ノウハウを活かし、首都圏や主要中核都市エリアでの、不動産再生を中心とした不動産投資事業に本格的に取り組んでまいります。将来的な事業軸とすべく、平成28年4月1日付で社名変更及び本店所在地変更を行った株式会社フージャースアセットマネジメントを中心に事業を担います。

不動産関連サービス事業

入居後の管理・アフターサービス等の不動産管理に加え、当社グループによる分譲事業の価値をさらに高めるためのコミュニティ支援等の不動産関連サービス事業に取り組み、グループ全体の価値向上に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスや投資に対するリスク管理の徹底により、リスクマネジメント体制を強化していくことで、着実に上記戦略を実行してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の変動について

当社グループの主力事業である不動産開発事業においては、マンション及び戸建住宅等の売買契約成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により経営成績に偏りが生じております。

また、天災その他予期し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有利子負債への依存について

当社グループの主力事業である不動産開発事業に係る事業用地取得費及び建築費の一部は、主に金融機関からの借入金によって調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、当社グループの経営成績及び財政状態は金利変動により影響を受ける可能性があります。

(3) 供給エリアについて

当社グループは、首都圏・東北地方をはじめ全国各地で住宅供給を行っており、当社グループの供給エリアにおいて、大地震をはじめ、暴風雨、洪水等の自然災害、戦争、テロ、火災等の人災が発生した場合には、建築工期や販売活動の遅延から、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループの属する不動産業界は、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、国土利用計画法等により、法的規制を受けております。当社グループ各社は、事業に必要な「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業者の免許や「マンション管理適正化推進法」に基づくマンション管理業者の登録を受けており、法的規制を受けております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経済情勢の変動について

当社グループの主力事業である不動産開発事業は、購入者の需要動向に左右される傾向があります。購入者の需要動向は景気・金利・地価等の動向や住宅税制等に影響を受けやすく、所得見通しの悪化、金利の上昇等があった場合には、購入者の住宅購入意欲の減退につながり、販売期間の長期化や完成在庫の増大など、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、事業遂行上必要な販売用不動産及び事業用不動産を保有しております。このため、不動産市況の動向その他の要因により不動産価格が下落した場合には、評価損や売却損が発生する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、経済情勢の変化は事業用地の購入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には、当社グループの事業利益が圧迫され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報について

当社グループは、マンション等の販売や管理を行うにあたり、多くの個人情報を取扱っております。個人情報の取扱い及び管理については、個人情報保護規程を定め十分留意しておりますが、不測の事態によりこれが漏洩した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社コーケンコミュニティの株式取得

当社の連結子会社である株式会社フージャースリビングサービスは、平成27年5月21日開催の取締役会において、神奈川県内を中心としたマンション管理事業を主たる事業として展開する「株式会社コーケンコミュニティ」の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成27年8月5日付で株式譲渡に関する契約を締結いたしました。なお、当該契約に基づき、平成27年8月24日に同社の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(2) 杉商株式会社の株式取得

当社の連結子会社である株式会社フージャースコーポレーションは、平成27年9月17日開催の取締役会において、愛知県名古屋市内を中心に不動産賃貸事業を主たる事業として展開する「杉商株式会社」の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成27年9月30日付で株式譲渡に関する契約を締結いたしました。なお、当該契約に基づき、平成27年10月19日に同社の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値、当該連結会計年度における収益・費用に影響を与える見積りは、繰延税金資産・貸倒引当金・未払費用等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末においては、主に保有していたたな卸資産を販売するとともに、新たな事業用地の仕入れを行ったことから、資産合計74,585,681千円(前年同期比19.1%増)、負債合計が52,694,137千円(前年同期比28.2%増)、純資産合計が21,891,543千円(前年同期比1.7%増)となりました。

自己資本比率については、当連結会計年度末において29.3%となっております。

(3) 経営成績の分析

詳細につきましては、「第2 事業の状況、 1 業績等の概要、(1)業績」をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの分析

詳細につきましては、「第2 事業の状況、 1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 翌期の見通し

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本政府による各種経済政策及び日銀による金融緩和策による下支えはあるものの、原油安によるオイルマネーの影響や中国をはじめとしたアジア新興国の経済減速により先行き不透明な状況となっております。

当社グループが主力事業を展開するファミリー向け分譲マンション市場においては、建築費の高止まり等により従前の利益率を確保することは困難な状況にあり、供給戸数の減少も見られましたが、全国主要都市のコンパクトシティ化を視野に入れた駅前再開発等による底堅い需要は継続するものと予測されます。一方、少子高齢化、DINKS及び未婚シングル層の増加、シェアリングエコノミー等の社会情勢の変化は歯止めがかからず、これらを前提として事業構造を変革していく必要があると捉えております。

このような環境のもと、当社グループでは、地方中核都市をターゲットとしたエリア拡大、ファミリー1次取得者以外の顧客をターゲットとした商品の拡大(シニア向けマンション、コンパクトマンション、リゾートマンション等)、及びストックビジネスの拡大(不動産賃貸・管理事業等)により、グループの安定した収益基盤の構築を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、特記すべき事項はありません。
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	本社機能	54,142	4,207	38,721		97,070	50

- (注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。
2 連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年額賃料(税抜)
本社 (東京都千代田区)(注1)	全社(共通)	本社機能	112,980千円

- (注) 一部を株式会社フージャースコーポレーション(当社連結子会社)、株式会社フージャースアベニュー(当社連結子会社)、株式会社フージャースリビングサービス(当社連結子会社)、株式会社フージャースケアデザイン(当社連結子会社)、株式会社アイ・イー・エー(当社連結子会社)に転貸しております。

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	建設 仮勘定		合計
㈱フージャースコーポレーション	日高メガソーラー (北海道沙流郡 日高町)	不動産 投資事業	太陽光発電					1,512,000	1,512,000	
	赤坂 (東京都港区)	不動産 投資事業	賃貸物件	349,678			1,131,586 (612.34)		1,481,265	
	白金 (東京都港区)	不動産 開発事業	賃貸物件	462,039			673,234 (446.37)		1,135,274	
	仙台国分町 (宮城県仙台市)	不動産 投資事業	賃貸物件	631,125			340,275 (755.66)		971,400	
	本厚木 (神奈川県 厚木市)	不動産 開発事業	賃貸物件	413,877			431,984 (551.5)		845,861	
	八事 (愛知県 名古屋市)	不動産 投資事業	賃貸物件	343,590			208,032 (2,955.26)		551,623	
	芝公園 (東京都港区)	不動産 投資事業	賃貸物件				534,023 (214.86)	5,310	539,333	
エイ・エム・サーティワン㈱	宮城野 (宮城県仙台市)	不動産 投資事業	賃貸物件	636,481		1,252	299,000 (2,791.95)		936,734	
	札幌 (北海道札幌市)	不動産 投資事業	賃貸物件	426,564			481,754 (449.52)		908,319	
	榴ヶ岡 (宮城県仙台市)	不動産 投資事業	賃貸物件	503,999		55	130,000 (610.96)		634,055	

(注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2 連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年額賃料(税抜)
㈱フージャースコーポレーション	京都支店 (京都府京都市下京区)	不動産開発事業	支店機能	1,867千円
	大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	不動産開発事業	支店機能	1,657千円
	北海道支店 (北海道札幌市中央区)	不動産開発事業	支店機能	1,164千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,555,600	31,555,600	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	31,555,600	31,555,600		

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成26年5月22日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	31,555(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,155,500(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	478(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成26年6月20日～ 平成36年6月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 479 資本組入額 240(注)3	同左

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>割当日から本新株予約権の行使期間の末日に至るまでの間、各日から遡る21取引日(ただし、割当日から数えて21取引日を経過するまでは、各日から割当日までの取引日とする。また、終値のない日は除く。)における、当社普通株式が上場する金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額に20%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の末日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。</p> <p>(a)法令又は金融商品取引所の規則に基づき当社が開示した情報に重要な虚偽が含まれることが判明した場合</p> <p>(b)当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合</p> <p>(c)当社につき、上場廃止、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算手続開始その他これらに類する手続開始の申立てがあった場合(以下「上場廃止等」という。)、その他本新株予約権発行日において本新株予約権の行使の前提となる事実に関して上場廃止等に準じた変更が生じた場合</p> <p>(d)その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2 新株予約権の行使時の払込金額

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または)併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、付与株式数を調整し決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整して得られる再編後行使価額に、当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日(注)	31,555,600	31,555,600	2,400,240	2,400,240	-	-

(注) 発行済株式総数及び資本金の増加は、会社設立によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	30	27	73	15	5,983	6,149	
所有株式数 (単元)		31,881	20,959	44,566	24,851	2,482	190,797	315,536	2,000
所有株式数 の割合(%)		10.10	6.64	14.12	7.88	0.79	60.47	100.00	

(注) 自己株式3,406,600株は、「個人その他」に34,066単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ティ・エイチ・ワン	東京都豊島区目白3-10-4	4,355,600	13.80
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	794,000	2.52
志野 文哉	北海道札幌市北区	750,100	2.38
神林 忠弘	新潟県新潟市中央区	491,500	1.56
廣岡 哲也	東京都豊島区	478,000	1.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	466,300	1.48
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET. NY. NY 10013. USA (東京都新宿区6-27-30)	430,731	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	389,200	1.23
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	5TH FLOOR TRINITY TOWER 9. THOMAS MORE STREET LONDON. E1W 1YT. UK (東京都港区港南2-15-1)	361,909	1.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	351,900	1.12
計		8,869,240	28.11

(注) 自己株式(所有株式数3,406,600株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.80%)は上記の表には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,406,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,147,000	281,470	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	31,555,600		
総株主の議決権		281,470	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャース ホールディングス	東京都千代田区丸の内2-2-3	3,406,600		3,406,600	10.80
計		3,406,600		3,406,600	10.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成26年5月22日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

第1回新株予約権

決議年月日	平成26年5月22日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年11月9日)での決議状況 (取得期間 平成27年11月10日～平成28年3月31日)	1,600,000	1,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,600,000	811,672
残存決議株式の総数及び価額の総額		188,327
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		18.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		18.8

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年2月29日)での決議状況 (取得期間 平成28年3月1日～平成28年4月30日)	1,000,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	411,200	214,341
残存決議株式の総数及び価額の総額	588,800	285,658
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	58.9	57.1
当期間における取得自己株式	565,700	285,607
提出日現在の未行使割合(%)	2.3	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,406,600		3,972,300	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、業績及び将来の事業展開のための内部留保、財務基盤の強化を総合的に勘案の上、継続的かつ利益に応じた安定的な利益の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、1株当たり14円（中間配当7円、期末配当7円）の配当を行うことといたしました。

次期の配当につきましては、1株当たり24円（中間配当12円、期末配当12円）を予定しております。

なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月9日 取締役会	211,121	7.00
平成28年6月25日 定時株主総会	197,043	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,850	648	685
最低(円)	542	449	415

（注）1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 当社株式は平成25年4月1日から東京証券取引所市場第一部に上場しているため、それ以前については該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	498	555	563	544	549	551
最低(円)	442	454	510	462	415	459

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

男性6名 女性2名 (役員のうち女性の比率25.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	廣岡 哲也	昭和38年6月25日	昭和62年4月 (株)リクルートコスモス 平成6年12月 (現、(株)コスモスイニシア)入社 有限会社フージャース(現、(株)フージャース コーポレーション)設立 代表取締役就任 平成14年10月 (株)フージャースリビングサービス 代表取締役就任 平成15年4月 (株)フージャースハート 代表取締役会長就任 平成17年4月 (株)フージャースキャピタルパートナーズ 代表取締役就任 平成25年4月 (株)フージャースコーポレーション 代表取締役会長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任) 平成26年1月 エイ・エム・サーティワン(株)(現、(株)フ ージャースアセットマネジメント) 代表取締役社長就任 平成26年4月 (株)フージャースリビングサービス 代表取締役会長兼社長就任 平成28年4月 (株)フージャースコーポレーション 代表取締役社長就任(現任)	注3	478,000
専務取締役	管理本部長 兼 グループ 戦略室長	伊久間 努	昭和42年7月3日	平成4年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成15年7月 デルコンピューター(株) (現、デル(株))入社中小企業営業部長 平成17年12月 (株)リヴァンプ入社 ディレクター 平成21年12月 (株)ウォーターダイレクト 代表取締役執行役員社長就任 平成27年9月 当社専務取締役就任(現任) 平成27年10月 当社管理本部長兼 グループ戦略室長就任(現任)	注3	10,000
取締役	グループ 企画本部長	伊藤 晴康	昭和40年8月11日	平成元年4月 (株)リクルートコスモス (現、(株)コスモスイニシア)入社 平成20年4月 (株)フージャースコーポレーション入社 平成25年4月 当社財務経理部長 平成25年6月 当社取締役財務経理部長就任 平成27年4月 当社取締役管理本部長兼 グループ戦略室長就任 (株)アイ・イー・エー 代表取締役副社長就任 平成27年10月 当社取締役グループ企画本部長就任(現任) (株)アイ・イー・エー 代表取締役社長就任(現任) 平成28年4月 (株)フージャースリビングサービス 代表取締役社長就任(現任) (株)スポーツアカデミー 代表取締役社長就任(現任)	注3	
取締役	-	松本 聖二	昭和26年11月11日	昭和49年4月 野村不動産(株)入社 平成7年6月 同社大阪支店長兼大阪支店住宅事業部長 平成8年6月 同社取締役就任 平成12年6月 同社常務取締役就任 平成15年6月 同社専務取締役就任 平成16年10月 野村不動産ホールディングス(株)取締役就任 平成20年4月 野村不動産(株)取締役兼専務執行役員就任 平成23年4月 野村不動産ホールディングス(株)及び 野村不動産(株)代表取締役就任 平成24年5月 野村不動産ホールディングス(株) 代表取締役兼副社長執行役員就任 平成27年9月 当社取締役就任(現任)	注5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	中川 智博	昭和39年7月10日	平成元年4月 平成4年4月 平成19年9月 平成21年1月 平成25年4月	(株)リクルートコスモス (現、(株)コスモスイニシア)入社 (株)コスモスライフ (現、大和ライフネクスト(株))入社 (株)リオ・ホールディングス設立 代表取締役就任(現任) (株)リオ(現、(株)リオ・コンサルティング) 代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注3	
常勤監査役	-	金子 恭恵	昭和35年2月7日	昭和55年4月 昭和61年12月 平成12年4月 平成21年6月 平成25年4月 平成26年1月 平成27年4月 平成27年7月	積水ハウス(株)入社 (株)リクルートコスモス (現、(株)コスモスイニシア)入社 (株)フージャースコーポレーション入社 (株)フージャースコーポレーション 監査役就任(現任) (株)フージャースリビングサービス 監査役就任(現任) 当社常勤監査役就任(現任) (株)フージャースアベニュー 監査役就任(現任) エイ・エム・サーティワン(株)(現、(株)フ ージャースアセットマネジメント) 監査役就任(現任) (株)アイ・イー・エー監査役就任(現任) (株)フージャースケアデザイン 監査役就任(現任) (株)スポーツアカデミー監査役就任(現任)	注4	226,600
監査役	-	中井 啓之	昭和37年2月14日	昭和60年4月 昭和62年4月 平成12年7月 平成13年5月 平成21年6月 平成25年4月	(株)リクルート入社 (株)リクルートコスモス (現、株式会社コスモスイニシア)入社 (株)ブラグマ設立 代表取締役就任 同社取締役就任 (株)ブラグマ代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	注4	39,200
監査役	-	早川 美恵子	昭和39年11月12日	昭和62年4月 平成7年10月 平成10年4月 平成25年4月	(株)リクルートコスモス (現、(株)コスモスイニシア)入社 司法試験合格 弁護士登録(第一東京弁護士会) 当社監査役就任(現任)	注4	100
計							753,900

- (注) 1 取締役 中川智博及び松本聖二は、社外取締役であります。
- 2 監査役 中井啓之及び早川美恵子は、社外監査役であります。
- 3 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、当社の設立日である平成25年4月1日から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成27年9月30日開催の臨時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化するようにグループ全体を統治しなければならないと考えており、グループ企業の収益力向上を目指して、それぞれの事業活動を管理・監督し、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るとともに、透明性及び効率性の高い経営体制の構築に努めることを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

また、コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、法令遵守にとどまらず、社会の一員であることを自覚した企業行動をとってまいります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその採用理由

当社は、経営上の意思決定及びその執行を監督・監査し、グループ全体のリスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図る一方で、迅速な意思決定を行うことができる体制を確保するため、以下のような体制を採用しております。

a. 取締役会

取締役会は、取締役5名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、経営管理の意思決定機関として当社の重要事項を決定しております。また、社外取締役を招聘し、取締役会の監督機能の強化と公正で透明性の高い経営の実現を図っております。なお、取締役会には監査役が出席し、取締役の業務の執行状況を監督し、必要に応じて意見を述べております。

b. 監査役会

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、毎月1回の定例監査役会にて、取締役会の運営状況や取締役の職務執行状況等に対して、より適正な監査が行われる体制を確保しております。

c. グループ経営会議

当社は、当社取締役と主要子会社の取締役を主要メンバーとするグループ経営会議を原則週1回定期開催し、グループ経営を推進するための意思統一と、各事業会社の予算進捗その他業務執行状況を確認しております。

d. コンプライアンス・リスク管理委員会

当社は、グループ全体におけるリスクマネジメント及び法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置しており、上記グループ経営会議において、定期的に情報共有を図っております。

ロ 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

a. 当社並びにその子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社並びにその子会社は、定例の取締役会もしくは取締役会に準ずる会議を毎月1回開催し、経営管理の意思決定機関として、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定、並びに監査役の出席による取締役の職務執行状況の監督等を行っております。また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、グループ経営会議を毎週開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案しており、全社的な目標設定をもとに、各部門においてその目標達成に向け具体策を立案・実行しております。

b. 当社並びにその子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社並びにその子会社は、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス・リスク管理規程を作成しております。取締役及び使用人が法令・定款に違反する行為又はそのおそれを見つけた場合の報告体制として、内部通報規程を作成し、内部通報窓口（当社監査役3名）を設置しております。また、代表取締役社長を委員長とし、役員・部門長を構成メンバーとするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、その下で法務部門が中心となって、グループ全体への法令遵守の徹底を図るとともに、定期的にコンプライアンス・リスク会議を開催し、情報の共有化と課題の把握、対策の実行を推進しております。

c. 当社並びにその子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、代表取締役社長に直属する部署として、内部監査室を設置し、事務を管掌しております。

内部監査室は、内部監査を実施し、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、必要があれば監査方法を改訂しております。なお、内部監査室の監査により法令定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び担当部署に報告し、改善する体制を構築しております。また、内部監査室の活動を円滑にするために、マニュアルなどの整備を各部署に求め、内部監査室の存在意義を全使用人に周知徹底し、当社並びにその子会社の損失の危険を発見した場合には直ちに内部監査室に報告するよう指導しております。

グループ各社横断的リスクについて、リスクマネジメントを統括するコンプライアンス・リスク担当役員の下、法務部門が中心となって重要リスクを特定し、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会で審議のうえ、損失の危険に関するリスク対策を講じております。

d. 当社並びにその子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社並びにその子会社の取締役の職務の執行に係る取締役会の議事録は、法令及び取締役会規程の定めに基づき作成し、適切に保管・管理しております。

各業務の遂行に伴い職務権限規程に従って決裁される事項については、適切な書面によって決裁し、それらを含む情報・文書の取扱は、文書管理規程・情報セキュリティ管理規程、その他各管理マニュアル等に従い、適切に保存及び管理（廃棄を含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直し等を行っております。

e. 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社並びにその子会社は、上記における体制の構築、監査、報告等をグループ一体となって行い、グループ経営会議等にて、内部監査室やコンプライアンス・リスク管理委員会と連携してリスク等の情報共有を行うことにより、当社グループの業務の適正を確保しております。

また、当社は子会社の取締役に対し、グループ経営会議等にて、その職務の執行に係る事項の報告を求めています。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

現在監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととしております。また、取締役と監査役は、その人事について意見交換を行っており、当該監査役スタッフは監査役の指揮命令に従う旨を取締役・使用人に周知徹底しております。

g. 当社並びにその子会社の取締役・使用人またはこれらの者から報告を受けた者、並びにその子会社の監査役が当社の監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社並びにその子会社の取締役・使用人またはこれらの者から報告を受けた者、並びにその子会社の監査役は、当社並びにその子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告いたします。

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書及び業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることにより、業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しております。また、内部監査及び会計監査人と連携して会社の内部統制状況について監視するとともに、問題点の把握・改善勧告等を日常的に行い、監査機能がより有効・適切に機能するよう努めております。

h. 監査役へ報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役への報告を行った当社グループの取締役・使用人に対し、報告したことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役・使用人に周知徹底しております。

i. 監査役職務の執行について生じる費用の前払または償還の手続その他の職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生じる費用の前払または償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理することとしております。

j. 財務報告に係る内部統制の整備及び運用に関する体制

内部統制部門は、当社グループの財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制システムを整備し、運用する体制構築を行っております。

また、取締役会は、財務報告に係る内部統制システムの整備及び運用に対して監督責任を有し、その整備状況及び運用状況を監視します。

八 反社会的勢力への対策

当社は、「フージャースグループ統制規範」において、反社会的勢力には毅然とした態度で対応する方針を定め、グループの取締役及び使用人へ周知徹底を行っております。

社内体制としては、法務部門を統括部署とし、各種契約書類内に「反社会的勢力排除条項」の明文化もしくは、取引先等に対して「確認書」の提出を依頼することにより、反社会的勢力排除に向けた対策を徹底して実践しております。

また、反社会的勢力による不当要求等の事案が発生したときは、弁護士や所轄警察署等関連機関と連携し対応する体制を整えるとともに、情報の収集を行っております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金100万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査

当社は、業務執行部門から独立した組織である内部監査室を設置し、当社グループの内部監査を実施しているほか、内部監査の有効性評価のための監査を行っております。

内部監査室の監査により、法令・定款違反及びその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び担当部署に報告し、改善する体制を構築しております。

当社の監査役会は、会計、法務の専門的知識を有した監査役が、それぞれの職業倫理の観点より、経営に対する監視を実施することで当社の企業倫理の確立に資する方針であります。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、業務執行に関する文書の閲覧や必要に応じて取締役・使用人へ説明を求めること等により、取締役の職務執行及び業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しております。

また、監査機能がより有効・適切に機能するために、内部監査室及び会計監査人との連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また社外監査役は2名であります。

社外取締役松本聖二は、不動産業界における長年の経験を通じて培った知識・見地から、事業方針に関する発言を行っております。

社外取締役中川智博は、不動産を中心とする幅広い見識及び経営者としての経験を活かし、主に不動産市況・金融機関の動向をふまえた事業方針に関する発言を行っております。なお、同氏は株式会社リオ・コンサルティングの代表取締役を兼務しており、当社子会社と同子会社との間に不動産の物件調査等に関する取引がありますが、金額は僅少であります。

社外監査役中井啓之は、財務・会計及び税務に関する専門的な見地から、主に会計・内部統制の構築・維持に関する発言を行っております。

社外監査役早川美恵子は、主に弁護士としての専門的見地から、内部統制の構築・維持に関する発言を行っております。

社外監査役中井啓之及び社外監査役早川美恵子は、平成28年3月末時点において当社の株式を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

上記の他、当社グループと社外取締役、社外監査役の間には、特別な人的関係、資本的關係、取引関係、その他の利害関係はありません。また、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立

性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	78,922	70,761	8,161	3
監査役 (社外監査役を除く)	7,216	6,370	846	1
社外役員	18,580	17,520	1,060	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬限度額は、平成26年6月28日開催の第1期定時株主総会決議において、取締役については年額3億円以内、監査役については年額1億円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

(前事業年度)

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)株式会社フージャースコーポレーションについては以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 8,000 千円

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0			
非上場株式以外の株式				

(当事業年度)

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)株式会社フージャースホールディングスについては以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 34,722 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
原弘産株	1,388,900	34,722	取引関係の強化・維持

会計監査の状況

当社は、海南監査法人との間で監査契約を締結し、定期的監査のほか会計上の課題について随時協議、確認し、適正な会計処理に努めております。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

海南監査法人	指定社員	業務執行社員	古川 雅一
海南監査法人	指定社員	業務執行社員	畑中 数正

(注) 上記公認会計士2名の継続監査年数は7年以内のため、継続監査年数の記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

当社と会計監査人海南監査法人は、会社法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,900		21,957	
連結子会社	4,100		4,043	
計	26,000		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、代表取締役が監査役会の同意を得て監査報酬額を定める旨を定款に定めており、当社の事業規模の観点から当事業年度の監査計画を検討した上で、合理的監査日数を勘案し監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、海南監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 15,722,168	1 13,822,376
売掛金	122,297	64,641
販売用不動産	1 11,282,148	1 10,034,710
仕掛販売用不動産	1 27,587,544	1 30,705,244
前払費用	831,593	1,504,936
繰延税金資産	638,925	469,504
その他	1,549,486	1,166,554
貸倒引当金	2,483	2,070
流動資産合計	57,731,680	57,765,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,025,766	5,864,390
減価償却累計額	2 411,183	2 1,012,505
建物及び構築物（純額）	1 1,614,582	1 4,851,885
機械装置及び運搬具	16,580	25,131
減価償却累計額	14,791	19,649
機械装置及び運搬具（純額）	1,788	5,481
工具、器具及び備品	61,210	116,971
減価償却累計額	35,170	54,453
工具、器具及び備品（純額）	1 26,039	1 62,518
土地	1 2,135,298	1 8,354,614
建設仮勘定		1 1,630,903
有形固定資産合計	3,777,709	14,905,403
無形固定資産	75,540	639,531
投資その他の資産		
投資有価証券	79,279	208,803
繰延税金資産	46,944	83,718
その他	1 927,377	1 992,300
貸倒引当金	7,430	9,974
投資その他の資産合計	1,046,170	1,274,848
固定資産合計	4,899,421	16,819,783
資産合計	62,631,102	74,585,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,888,207	1,911,416
短期借入金	1 100,000	1 2,103,700
1年内償還予定の社債	150,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	1 8,558,203	1 12,372,417
未払法人税等	1,200,810	478,619
前受金	2,394,600	4,272,305
前受補助金	969,785	1,311,572
賞与引当金	59,325	103,165
その他	2,429,211	2,093,126
流動負債合計	17,750,142	24,856,323
固定負債		
社債	425,000	515,000
長期借入金	1 22,351,788	1 26,315,918
繰延税金負債	404,064	556,473
退職給付に係る負債	1,365	1,088
資産除去債務	32,028	163,986
その他	147,220	285,347
固定負債合計	23,361,467	27,837,814
負債合計	41,111,610	52,694,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
利益剰余金	19,804,452	21,217,795
自己株式	688,356	1,714,370
株主資本合計	21,516,336	21,903,666
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		15,277
その他の包括利益累計額合計		15,277
新株予約権	3,155	3,155
純資産合計	21,519,491	21,891,543
負債純資産合計	62,631,102	74,585,681

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	40,033,252	35,943,281
売上原価	¹ 29,930,864	¹ 27,286,589
売上総利益	10,102,387	8,656,692
販売費及び一般管理費	² 5,319,786	² 5,472,357
営業利益	4,782,600	3,184,335
営業外収益		
受取利息	11,633	22,024
解約金収入	56,132	21,352
受取手数料	25,429	24,795
その他	18,822	15,314
営業外収益合計	112,017	83,487
営業外費用		
支払利息	339,665	379,715
支払手数料	88,171	53,458
その他	2,113	22,984
営業外費用合計	429,950	456,158
経常利益	4,464,667	2,811,664
特別利益		
固定資産売却益	³ 2,905	
契約変更に伴う精算金	50,000	
特別利益合計	52,905	
特別損失		
減損損失	⁴ 36,131	
特別損失合計	36,131	
税金等調整前当期純利益	4,481,441	2,811,664
法人税、住民税及び事業税	1,428,825	808,190
法人税等調整額	21,542	167,887
法人税等合計	1,407,282	976,077
当期純利益	3,074,159	1,835,586
非支配株主に帰属する当期純損失()	4,900	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,079,059	1,835,586

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,074,159	1,835,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		15,277
その他の包括利益合計		15,277
包括利益	3,074,159	1,820,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,079,059	1,820,308
非支配株主に係る包括利益	4,900	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,400,240	17,132,390		19,532,630
当期変動額				
剰余金の配当		406,997		406,997
親会社株主に帰属する当期純利益		3,079,059		3,079,059
自己株式の取得			688,356	688,356
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計		2,672,062	688,356	1,983,705
当期末残高	2,400,240	19,804,452	688,356	21,516,336

	新株予約権	純資産合計
当期首残高		19,532,630
当期変動額		
剰余金の配当		406,997
親会社株主に帰属する当期純利益		3,079,059
自己株式の取得		688,356
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,155	3,155
当期変動額合計	3,155	1,986,861
当期末残高	3,155	21,519,491

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,400,240	19,804,452	688,356	21,516,336
当期変動額				
剰余金の配当		422,242		422,242
親会社株主に帰属する当期純利益		1,835,586		1,835,586
自己株式の取得			1,026,013	1,026,013
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計		1,413,343	1,026,013	387,329
当期末残高	2,400,240	21,217,795	1,714,370	21,903,666

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高			3,155	21,519,491
当期変動額				
剰余金の配当				422,242
親会社株主に帰属する当期純利益				1,835,586
自己株式の取得				1,026,013
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,277	15,277		15,277
当期変動額合計	15,277	15,277		372,051
当期末残高	15,277	15,277	3,155	21,891,543

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,481,441	2,811,664
減価償却費	203,199	269,803
のれん償却額	62,834	39,652
差入保証金償却額	15,612	1,392
減損損失	36,131	
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,664	1,096
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,343	40,460
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	139	2,343
補償損失引当金の増減額（ は減少）	50,000	
受取利息及び受取配当金	11,726	22,178
支払利息	339,665	379,715
売上債権の増減額（ は増加）	74,594	57,862
たな卸資産の増減額（ は増加）	9,525,746	8,470,068
前払費用の増減額（ は増加）	3,744	651,275
仕入債務の増減額（ は減少）	234,752	23,209
未収消費税等の増減額（ は増加）	21,095	144,757
未払消費税等の増減額（ は減少）	28,716	17,237
前受金の増減額（ は減少）	1,126,853	1,870,619
前受補助金の増減額（ は減少）	969,785	341,787
預り金の増減額（ は減少）	1,031,689	1,065,238
その他	477,997	301,008
小計	519,496	4,839,035
利息及び配当金の受取額	11,713	22,192
利息の支払額	342,851	387,716
法人税等の還付額	302,645	1,054,305
法人税等の支払額	2,720,219	1,545,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,268,208	5,695,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	29,500	
有形及び無形固定資産の取得による支出	699,765	3,359,579
有形及び無形固定資産の売却による収入	60,046	
投資有価証券の取得による支出	45,382	158,921
貸付けによる支出	1,277,000	36,000
貸付金の回収による収入	784,044	194,773
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		2 1,133,486
敷金及び保証金の差入による支出	132,181	
敷金及び保証金の回収による収入	54,618	
その他	4,891	4,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,231,011	4,497,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）		1,933,700
長期借入れによる収入	19,815,079	19,021,000
長期借入金の返済による支出	11,232,884	11,358,820
社債の発行による収入	500,000	300,000
社債の償還による支出	100,000	150,000
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	4,900	
自己株式の取得による支出	688,356	1,026,013
配当金の支払額	406,093	421,313
その他	206,188	138,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,686,456	8,437,338
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,187,236	1,755,882
現金及び現金同等物の期首残高	12,372,335	15,559,571
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,559,571	1 13,803,689

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

(2) 連結子会社の名称

(株)フージャースコーポレーション

(株)フージャースアベニュー

エイ・エム・サーティワン(株)

杉商(株)

(株)フージャースリビングサービス

(株)コーケンコミュニティ

(株)フージャースケアデザイン

(株)マスターズセーヌ

(株)アイ・イー・エー

このうち、株式会社アイ・イー・エー及び株式会社フージャースケアデザインについては、新規に設立したことにより、また、株式会社コーケンコミュニティ及び杉商株式会社は、株式取得したことによりそれぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めております。

(3) 非連結子会社

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

一般社団法人D U O

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

一般社団法人D U O

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社コーケンコミュニティ及び杉商株式会社の決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)・・・定額法

その他・・・定率法

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物8～50年、機械装置及び運搬具6年、工具、器具及び備品2～20年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ対象 借入金利利息を対象としております。

ヘッジ方針

借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

3～20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。
加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。
当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 2項(4)、連結会計基準第44 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,000千円減少しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

(販売用不動産から有形固定資産への振替)

所有目的の変更により、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました。その内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	千円	2,406,768千円
土地	千円	4,431,515千円
計	千円	6,838,284千円

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

・担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	147,109千円	8,017千円
販売用不動産	7,234,067千円	5,607,727千円
仕掛販売用不動産	19,731,560千円	17,749,345千円
建物及び構築物	1,339,735千円	3,899,219千円
工具、器具及び備品	1,240千円	1,308千円
土地	1,595,558千円	6,761,871千円
建設仮勘定	千円	1,517,310千円
その他(投資その他の資産)	100,000千円	100,000千円
計	30,149,271千円	35,644,799千円

・担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	100,000千円	2,103,700千円
1年内返済予定の長期借入金	7,562,847千円	10,828,617千円
長期借入金	19,227,504千円	21,713,674千円
計	26,890,351千円	34,645,991千円

2 有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	52,136千円	千円

2 販売費及び一般管理費の主要項目

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売促進費	1,880,652千円	1,378,180千円
人件費	1,248,315千円	1,509,709千円
支払手数料	473,156千円	625,417千円
賞与引当金繰入額	59,325千円	99,683千円
貸倒引当金繰入額	2,664千円	898千円

3 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	730千円	千円
土地、建物及び構築物	2,175千円	千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額
その他	のれん		36,131千円

当社グループは、のれんは帰属する事業に関連する資産として、その事業が属する事業区分における資産グループとともにグルーピングを行っております。のれんの内容は、当社連結子会社株式会社フージャースコーポレーションによる株式会社アーバンシティ株式の取得に係るものとなります。

当該のれんについては、株式会社アーバンシティ株式の取得時に想定していた収益計画を市場の動向などから見直したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を計上したものであります。

なお、将来キャッシュ・フローの見積期間が1年以内のため、割引率の算定はしていません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	千円	15,277千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	千円	15,277千円
税効果額	千円	千円
その他有価証券評価差額金	千円	15,277千円
その他の包括利益合計	千円	15,277千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,555,600			31,555,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		1,395,400		1,395,400

(変動事由の概要)

平成26年8月18日開催の取締役会決議による自己株式の取得 1,395,400株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成26年ストックオプションとしての新株予約権					3,155	
合計						3,155	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月28日 定時株主総会	普通株式	189,333	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	217,663	7.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211,121	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,555,600			31,555,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,395,400	2,011,200		3,406,600

(変動事由の概要)

平成27年11月9日開催の取締役会決議による自己株式の取得 1,600,000株

平成28年2月29日開催の取締役会決議による自己株式の取得 411,200株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成26年ストックオプションとしての新株予約権					3,155	
合計						3,155	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月27日 定時株主総会	普通株式	211,121	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	211,121	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197,043	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	15,722,168千円	13,822,376千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	8,000千円	8,000千円
担保に供している預金等	154,596千円	10,686千円
現金及び現金同等物	15,559,571千円	13,803,689千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社コーケンコミュニティーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社コーケンコミュニティーの取得価額と株式会社コーケンコミュニティー取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	26,184千円
固定資産	11,118千円
のれん	223,983千円
流動負債	29,219千円
固定負債	2,067千円
株式の取得価額	230,000千円
現金及び現金同等物	19,869千円
差引：取得のための支出	210,130千円

株式の取得により新たに杉商株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに杉商株式会社の取得価額と杉商株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	464,115千円
固定資産	537,815千円
のれん	359,696千円
流動負債	277,332千円
固定負債	104,764千円
株式の取得価額	979,530千円
現金及び現金同等物	56,173千円
差引：取得のための支出	923,356千円

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
保有目的の変更による、販売用不動産 より有形固定資産への振替額	千円	4,022,934千円
保有目的の変更による、仕掛販売用不動産 より有形固定資産への振替額	千円	2,815,349千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	120,417千円	168,972千円
1年超	673,272千円	1,615,040千円
合計	793,690千円	1,784,012千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	30,000千円	28,500千円
1年超	220,500千円	192,000千円
合計	250,500千円	220,500千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に金融機関からの借入及び社債により調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、投資有価証券は主として投資事業組合への出資であります。各取引は社内の権限規定に従い取引を行っており、営業債権については相手先別期日別に管理し、投資先については定期的に財務状況の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。主に借入金及び社債は不動産販売事業における仕入に係る資金調達であり、このうち変動金利の借入金については金利変動のリスクに晒されております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	15,722,168	15,722,168	
(2)売掛金	122,297	122,297	
(3)投資有価証券			
資産計	15,844,466	15,844,466	
(1)支払手形及び買掛金	1,888,207	1,888,207	
(2)短期借入金	100,000	100,000	
(3)1年内償還予定の社債	150,000	150,241	241
(4)1年内返済予定の長期借入金	8,558,203	8,561,231	3,028
(5)未払法人税等	1,200,810	1,200,810	
(6)社債	425,000	426,374	1,374
(7)長期借入金	22,351,788	22,434,559	82,770
負債計	34,674,009	34,761,423	87,414

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,822,376	13,822,376	
(2)売掛金	64,641	64,641	
(3)投資有価証券	35,722	35,722	
資産計	13,922,740	13,922,740	
(1)支払手形及び買掛金	1,911,416	1,911,416	
(2)短期借入金	2,103,700	2,103,700	
(3)1年内償還予定の社債	210,000	210,139	139
(4)1年内返済予定の長期借入金	12,372,417	12,386,378	13,961
(5)未払法人税等	478,619	478,619	
(6)社債	515,000	515,796	796
(7)長期借入金	26,315,918	26,472,708	156,790
負債計	43,907,072	44,078,760	171,687

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内償還予定の社債及び(6)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)1年内返済予定の長期借入金及び(7)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	8,000千円	8,000千円
投資事業組合等	71,279千円	165,080千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)	
	1年以内
現金及び預金	15,722,168
売掛金	122,297
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	15,844,466

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)	
	1年以内
現金及び預金	13,822,376
売掛金	64,641
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	13,887,017

4 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	100,000					
社債	150,000	150,000	125,000	100,000	50,000	
長期借入金	8,558,203	10,413,737	1,853,329	4,526,651	958,317	4,599,751
リース債務	1,433	1,117				
合計	8,809,636	10,564,855	1,978,329	4,626,651	1,008,317	4,599,751

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,103,700					
社債	210,000	185,000	160,000	110,000	60,000	
長期借入金	12,372,417	6,522,243	9,170,764	2,173,730	2,599,743	5,849,435
リース債務	3,437	2,319	2,319	2,319	1,293	
合計	14,689,554	6,709,562	9,333,084	2,286,049	2,661,037	5,849,435

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成27年3月31日)

その他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式			
小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	34,722	50,000	15,277
その他	1,000	1,000	
小計	35,722	51,000	15,277
合計	35,722	51,000	15,277

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	625,000	625,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,250,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,504千円	1,365千円
新規連結に伴う増加額	千円	2,067千円
退職給付費用	204千円	677千円
退職給付の支払額	344千円	1,666千円
退職給付に係る負債の期末残高	1,365千円	1,088千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,365千円	1,088千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,365千円	1,088千円
退職給付に係る負債	1,365千円	1,088千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,365千円	1,088千円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	204千円	677千円

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名 (単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金	3,155	

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年 5月22日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 3,155,500株
付与日	平成26年 6月20日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成26年 6月20日～平成36年 6月19日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年 3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年 5月22日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	3,155,500
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	3,155,500

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年 5月22日
権利行使価格(円)	478
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	1

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与したストック・オプションはありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映する方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	87,798千円	33,889千円
たな卸資産評価損	588,124千円	344,859千円
減価償却超過額	千円	133,890千円
減損損失	158,803千円	147,693千円
資産除去債務	10,538千円	52,081千円
その他	91,084千円	112,541千円
計	936,349千円	824,957千円
評価性引当額	233,428千円	221,937千円
繰延税金資産合計	702,920千円	603,019千円
(繰延税金負債)		
子会社の取得による評価差額金	414,259千円	558,560千円
資産除去債務に対応する除去費用	6,856千円	47,709千円
繰延税金負債合計	421,115千円	606,269千円
繰延税金資産の純額	281,805千円	3,250千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.07%	0.14%
評価性引当額	6.54%	0.15%
住民税均等割等	0.25%	0.43%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.79%	0.90%
のれんの償却費	0.34%	0.19%
その他	0.85%	0.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.40%	34.72%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.30%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,203千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が25,203千円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称 株式会社コーケンコミュニティー
事業の内容 マンション管理事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社フージャースリビングサービスは、分譲マンションの管理サービスを行っており、生活に密着したサービス事業を展開し、良質なコミュニティ形成や顧客満足度の最大化を追求しております。

株式会社コーケンコミュニティーは、神奈川県内を中心としたマンション管理事業を主たる事業としており、当社グループとして神奈川県内での管理戸数の拡大により、同一エリアにおける管理物件に対する管理サービスの拡充および効率化が図られること、またこれまでの長年にわたる事業により築かれた「情報」、「人」等のネットワークの相互利用による当社グループ全体としての事業拡大が期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成27年8月24日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社フージャースリビングサービスが現金を対価とした全株式取得を行ったことによります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年9月1日から平成28年2月29日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	230,000千円
取得原価		230,000千円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介手数料 20,000千円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

223,983千円

(2) 発生原因

主として株式会社コーケンコミュニティーがマンション管理事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

流動資産	26,184千円
固定資産	11,118千円
資産合計	37,302千円
流動負債	29,219千円
固定負債	2,067千円
負債合計	31,286千円

7 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響

当影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

取得による企業結合

1 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称 杉商株式会社
事業の内容 不動産賃貸事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、少子高齢化、都市の成熟化等の変化に対応し、従来の、首都圏郊外・ファミリー向け・新築マンション事業およびマンション管理事業に加え、「全国主要都市での事業展開」や「市街地再開発への参画」、「シニア向け分譲マンション事業」、「戸建事業」及び「中古マンションのリノベーション事業」を推進しております。

杉商株式会社は、愛知県名古屋市内に賃貸マンション等の収益物件を複数所有し、長年にわたり、同エリアにおいて不動産賃貸業を営んでおり、当社グループにおける名古屋エリアでの事業の深耕、安定収益資産確保によるグループ財務基盤の安定化に向けて、経営資源の相互活用による、更なる資産価値の向上が期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成27年10月19日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社フージャースコーポレーションが現金を対価とした全株式取得を行ったことによります。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年12月1日から平成28年2月29日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	979,530千円
取得原価		979,530千円

4 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

359,696千円

(2) 発生原因

主として杉商株式会社が不動産賃貸事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

流動資産	464,115千円
固定資産	537,815千円
資産合計	1,001,930千円
流動負債	277,332千円
固定負債	104,764千円
負債合計	382,096千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響

当影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都、宮城県、愛知県及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸等不動産を所有しております。なお、賃貸等不動産の一部については、一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,776,758
		期中増減額	431,899
		期末残高	3,208,658
	期末時価	3,414,100	11,108,819
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	459,043
		期中増減額	4,535
		期末残高	463,579
	期末時価	515,000	2,148,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用の商業施設の取得(356,251千円)及び賃貸用のスポーツ施設の取得(208,007千円)であります。
- 当連結会計年度の主な増加は、販売用不動産からの振替(4,047,137千円)及び仕掛販売用不動産からの振替(2,632,347千円)であります。
- 3 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	246,586	313,765
	賃貸費用	123,562	190,661
	差額	123,023	123,104
	その他(売却益)	2,175	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益	40,511	48,480
	賃貸費用	99,536	107,033
	差額	59,024	58,553

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要及び報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ファミリー及びシングル向けの新築及び中古分譲マンションを取り扱う「不動産開発事業」、戸建・アパートを取り扱う「戸建・アパート事業」、中長期保有による賃貸及びリノベーションによるバリューアップを行う「不動産投資事業」、アクティブシニアをターゲットにした分譲マンション及びその附帯サービスを取り扱う「シニア事業」、分譲マンションの管理サービス等を取り扱う「不動産関連サービス事業」、及び「その他」の6つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,828,375	1,204,876	40,033,252		40,033,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高		9,867	9,867	9,867	
計	38,828,375	1,214,744	40,043,119	9,867	40,033,252
セグメント利益	4,709,573	33,254	4,742,828	39,772	4,782,600
セグメント資産	57,724,831	416,293	58,141,125	4,489,976	62,631,102
その他の項目					
減価償却費	161,693	4,296	165,989	37,210	203,199
のれん償却費	62,834		62,834		62,834
減損損失	36,131		36,131		36,131
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	599,735		599,735	84,239	683,974

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額190千円及び報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）の損益39,582千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額 4,447千円及び各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）の資産4,494,424千円であります。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）における減価償却費であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）における増加額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額	連結 財務諸表 計上額
	不動産 開発事業	戸建・ アパート事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	シニア事業	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	21,708,290	7,635,413	4,192,128	1,457,359	941,742	8,347	35,943,281		35,943,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高		18,000	4,038	31,204	28,903		82,146	82,146	
計	21,708,290	7,653,413	4,196,167	1,488,563	970,646	8,347	36,025,428	82,146	35,943,281
セグメント利益又は 損失(は損失)	1,551,874	433,036	975,901	31,603	243,464	13,528	3,159,145	25,189	3,184,335
セグメント資産	28,724,365	10,157,049	14,857,754	731,871	7,697,495	10,874	62,179,411	12,406,270	74,585,681
その他項目									
減価償却費	75,032		162,411	4,589	2,564		244,596	25,207	269,803
のれん償却費	3,133		29,087	7,431			39,652		39,652
減損損失									
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,208,976		8,039,066	244,021	30,638		11,522,702	332,620	11,855,323

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額4,374千円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益20,815千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額 25,734千円、各報告セグメントに配分出来ない額 10,250,479千円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の資産 2,181,524千円であります。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)における減価償却費であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分出来ない額202,305千円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)における増加額130,314千円であります。

6 所有目的の変更により、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の区分方法により正確に算定するために多大な負担を要することなどから、当連結会計年度のセグメント情報を前連結会計年度のセグメント情報の取扱いに基づき以下のとおり表示しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,485,921	1,457,359	35,943,281		35,943,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,903	31,204	60,107	60,107	
計	34,514,825	1,488,563	36,003,389	60,107	35,943,281
セグメント利益又は 損失(は損失)	3,190,749	31,603	3,159,145	25,189	3,184,335
セグメント資産	71,702,168	731,871	72,434,039	2,151,641	74,585,681
その他項目					
減価償却費	240,007	4,589	244,596	25,207	269,803
のれん償却費	32,220	7,431	39,652		39,652
減損損失					
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,480,986	244,021	11,725,008	130,314	11,855,323

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額4,374千円及び各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）の損益20,815千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額 29,882千円及び各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）の資産2,181,524千円であります。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）における減価償却費であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）における増加額であります。

6 所有目的の変更により、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の一部を有形固定資産に振替いたしましたが、この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
当期償却額	62,834		62,834		62,834
当期減損損失	36,131		36,131		36,131
当期末残高	41,466		41,466		41,466

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	不動産 開発事業	戸建・ アパート 事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス 事業	シニア 事業	その他	計		
当期償却額	3,133		29,087	7,431			39,652		39,652
当期減損損失									
当期末残高			371,789	218,384			590,173		590,173

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社リオ・コンサルティング(注)1	東京都千代田区	80,000	不動産運営管理	-	賃貸物件管理委託(株)フージャースコーポレーション)	賃貸・建物管理業務	37,389	-	-
							賃貸・建物管理に伴う賃料等回収代行業務	111,967	-	-
							賃貸・建物管理に伴う経費等支払代行業務	70,972	-	-
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社リオ・コンサルティング(注)1	東京都千代田区	80,000	不動産運営管理	-	賃貸物件管理委託(株)フージャースリビングサービス)	賃貸・建物管理に伴う賃料回収代行業務	90,969	-	-

(注)1 当社取締役中川智博が議決権の76.57%を間接保有しております。

- 賃貸・建物管理業務の取引金額には消費税等は含まれておらず、賃貸・建物管理に伴う賃料等回収代行業務及び賃貸・建物管理に伴う経費等支払代行業務の取引金額には消費税等が含まれております。
- 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃貸・建物管理に伴う賃料等回収代行業務及び賃貸・建物管理に伴う経費等支払代行業務については、それぞれ当社の取引先と同一の条件によっております。また、賃貸・建物管理業務については、市場価格等を勘案し、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者との取引の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社エーワンコーポレーション(注)1	東京都千代田区	10,000	不動産販売・管理	-	事業進捗管理委託(株)フージャースコーポレーション)	助言業務	2,400	-	-
							建築計画説明業務	5,111	-	-

(注)1 当社の連結子会社である株式会社フージャースリビングサービスの取締役小川栄一が議決権の100%を直接保有しております。

- 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。
- 取引条件及び取引条件の決定方針等
助言業務については、当社の取引先と同一の条件によっております。また、建築計画説明業務については、市場価格等を勘案し、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者との取引の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	713円40銭	777円59銭
1株当たり当期純利益金額	99円70銭	61円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	99円20銭	61円33銭

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,519,491	21,891,543
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,155	3,155
(うち新株予約権(千円))	(3,155)	(3,155)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,516,336	21,888,388
普通株式の発行済株式数(株)	31,555,600	31,555,600
普通株式の自己株式数(株)	1,395,400	3,406,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	30,160,200	28,149,000

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たりの当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,079,059	1,835,586
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,079,059	1,835,586
普通株式の期中平均株式数(株)	30,883,176	29,742,317
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	154,597	186,349
(うち新株予約権(株))	(154,597)	(186,349)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成28年3月19日開催の取締役会において、株式会社スポーツアカデミーを子会社化することについて決議を行い、平成28年4月5日付で株式譲渡契約を締結し、平成28年4月22日に株式取得を完了しております。

1 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称 株式会社スポーツアカデミー
事業の内容 スポーツクラブの企画・管理・運営
体育・スポーツクラブに関する指導

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは「欲しかった暮らしを、しよう。」をコーポレートスローガンに掲げ、「暮らし」に関する事業展開を通じ、様々なライフスタイルの提案を行っております。その中で、当社グループ分譲マンションの居住者様及び地域住民の方々への暮らしに対する付加価値の提供の一環とし、東京都日野市にてトム スポーツクラブの運営を行っておりますが、今後スポーツクラブ運営事業への本格参入を目的として株式会社スポーツアカデミーを子会社化することと致しました。

(3) 企業結合日

平成28年4月22日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした全株式取得を行ったことによります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	200,000千円
取得原価		200,000千円

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、当社の取締役（社外取締役を除く）を対象に新しい業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成28年6月25日開催の当社第3回定時株主総会（以下、「本総会」という。）に付議し、本総会において決議されました。

1 導入の背景および目的

当社は、取締役（社外取締役を除く）および当社のグループ会社（以下、「対象子会社」という。）の取締役（以下、「取締役等」という。）を対象に、中長期的視野をもって、業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い報酬制度である本制度を、本総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件に導入することを決議し、本制度に関する議案を本総会に付議することといたしました。

2 本制度の概要

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭（その上限は下記（6）のとおりとします。）を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に対して、当社および対象子会社が定める役員報酬に係る取締役株式給付規程（以下、「取締役株式給付規程」という。）に従って、業績達成度、業績貢献度に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 対象者

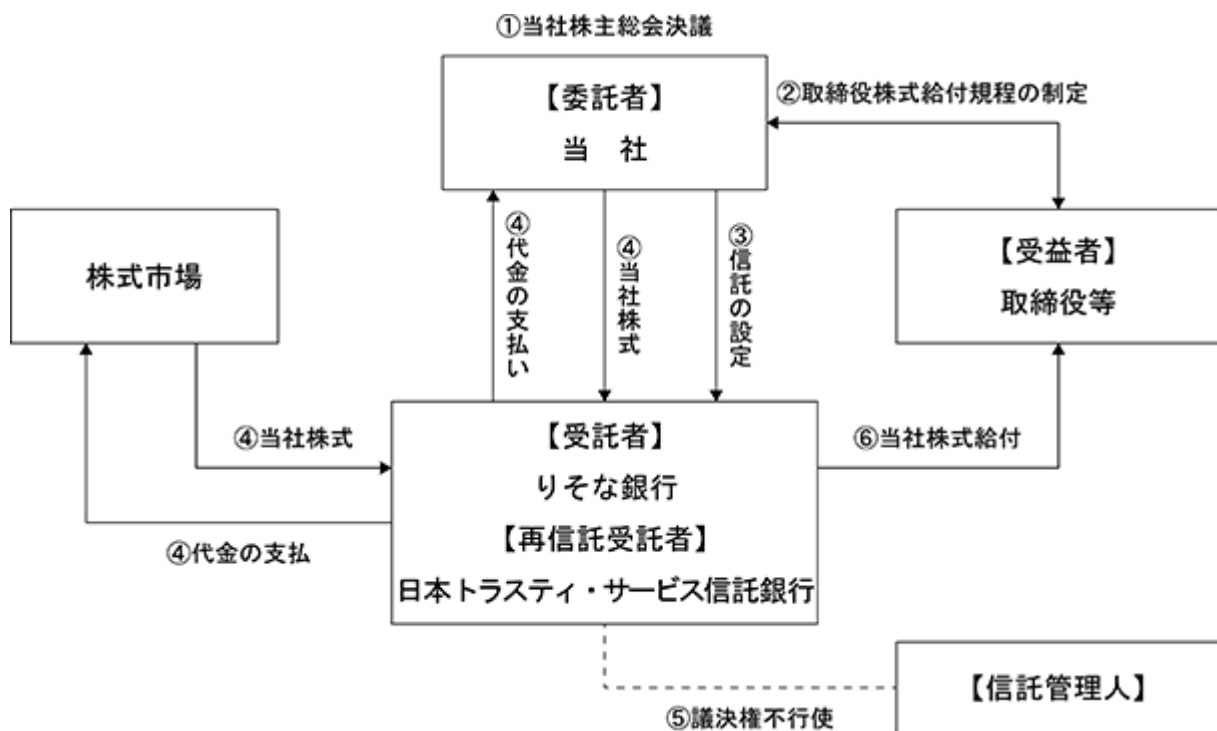
当社の取締役（社外取締役を含みません。）および対象子会社の取締役とします。（対象子会社の取締役については、当社の取締役会で対象者を定めることとします。）

(3) 対象期間

平成29年3月末日で終了する事業年度から平成31年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度および当該3事業年度の経過後に開始する3事業年度ごとの期間（以下、それぞれの3事業年度を「対象期間」という。）とします。

(4) 本制度の運営に伴う信託の設定

当社は、本制度の運営に当たって、受託者との合意の上で、以下の信託を設定して運営いたします。



当社および対象子会社は本制度の導入に関して当社株主総会および対象子会社株主総会において役員報酬の承認決議を得ます。

当社および対象子会社は本制度の導入に関して取締役会において本制度に基づく株式給付に係る取締役株式給付規程を制定します。

当社は上記の当社株主総会で承認を受けた範囲内で金銭を信託し、本制度の対象者を受益者候補とする信託（本信託）を設定します。なお、上記範囲内で金銭を追加して信託することができるものとします。

本信託は、上記で信託された金銭を原資として当社株式を当社（自己株式の処分）または株式市場から取得します。

本信託内の当社株式については、信託期間を通じて議決権を行使しないものとします。

信託期間中、上記の取締役株式給付規程の定めにより、本制度の対象者の役位および業績達成度、業績貢献度に応じて対象者にポイントが付与されます。退任時等、取締役株式給付規程に定める一定の受益者要件を満たした対象者に対して、付与されたポイントに応じた数の当社株式を給付します。

(5) 信託期間

平成28年8月中旬（予定）から本信託が終了するまでとします（特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続するものといたします。）。

なお、本制度は、当社株式の上場廃止、取締役株式給付規程の廃止等により終了するものといたします。

(6) 当社が拠出する金員の上限

当社は、当初対象期間の役員報酬として本制度に基づく対象者への給付を行うための株式の取得資金として、180,000千円を上限とする金員を拠出し、受益者の要件を満たす対象者を受益者とする本信託を設定します。当初の対象期間中、180,000千円の範囲内で株式の取得資金を追加して信託することができるものとします。

本信託は、当社が信託した金員を原資として、当社株式を、取引市場等を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。なお、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は対象期間ごとに、180,000千円を上限として追加拠出を行います。但し、かかる追加拠出を行う場合において、当該追加拠出を行おうとする対象期間の直前の対象期間の末日に信託財産内に残存する当社株式（取締役等に付与されたポイント数（ポイントについては、下記（8）参照）に相当する当社株式で対象者に対する株式の給付が未了であるものを除きます。）および金銭（以下「残存株式等」といいます。）があるときは、残存株式等は以後の対象期間における本制度に基づく給付の原資に充当することとし、当社が当該対象期間において追加拠出できる金額の上限は、180,000千円から残存株式等の金額（株式については、当該直前の対象期間の末日における時価をもって残存株式の金額とします。）を控除した金額とします。）を控除した金額とします。

(7) 信託による当社株式の取得方法および取得時期

本信託による当社株式の取得は上記（6）の本信託へ拠出する金銭の額の上限以内で取引市場または当社の自己株式処分を引き受ける方法を通じて行います。

(8) 本制度対象者へ給付される当社株式数の算出方法

対象者には、各対象期間中の各事業年度における役位および業績達成度、業績貢献度に応じて各事業年度にポイントが付与されます。付与されたポイントは、株式給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます（ただし、本議案の承認後において、当社株式について、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、換算比率について合理的な調整を行います。）。

(9) 本制度対象者への当社株式給付時期

原則として、対象者が退任し、受益者要件を満たした場合、所定の受益者確定手続きを行うことにより、退任時に定められた確定ポイント数に応じた数の当社株式を給付します。

(10) 信託内の当社株式の議決権行使

本信託内の当社株式に係る議決権は信託の経営からの独立性を確保するため一律不行使といたします。

(11) 信託内の当社株式の配当の取扱い

本信託内の当社株式に係る配当金は信託が受領し、当社株式の取得・信託報酬等の信託費用に充当されることとなります。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金は、その時点で在任する対象者に対し、各々の累積ポイントの数に応じて、按分して給付する、または公益法人に寄付することを予定しています。

(12) 信託終了時の取扱い

本信託は、取締役株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却するまたは公益法人に寄付することを予定しています。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、その時点で在任する本制度の対象者に対し、各々の累積ポイントの数に応じて、按分して給付する、または公益法人に寄付することを予定しています。

本信託の概要

名称	: 役員向け株式給付信託
委託者	: 当社
受託者	: 株式会社りそな銀行 株式会社りそな銀行は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と特定包括信託契約を締結し、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。
受益者	: 対象者のうち、受益者要件を満たす者
信託管理人	: 当社と利害関係を有しない第三者
本信託契約の締結日	: 平成28年8月中旬(予定)
金銭を信託する日	: 平成28年8月中旬(予定)
信託の期間	: 平成28年8月中旬(予定)から本信託が終了するまで

(自己株式の取得)

当社は、平成28年2月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため。

2 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	1,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.5%)
(3) 株式の取得価額の総額	500,000千円(上限)
(4) 取得期間	平成28年3月1日から平成28年4月30日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

3 平成28年4月15日までに取得した自己株式の累計

(1) 取得株数	976,900株
(2) 取得価額	499,948千円

4 当連結会計年度末時点における取得状況

(1) 取得株数	411,200株
(2) 取得価額	214,341千円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社フージャース コーポレーション	第1回 無担保社債	平成24年 9月25日	125,000	75,000 (50,000)	0.72	無担保社債	平成29年9月25日
株式会社フージャース コーポレーション	第2回 無担保社債	平成26年 9月30日	450,000	350,000 (100,000)	0.31	無担保社債	平成31年9月30日
株式会社フージャース コーポレーション	第3回 無担保社債	平成28年 3月31日		300,000 (60,000)	0.29	無担保社債	平成33年3月31日
合計			575,000	725,000 (210,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
210,000	185,000	160,000	110,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	2,103,700	1.10	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,558,203	12,372,417	1.07	
1年以内に返済予定のリース債務	1,433	3,437		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	22,351,788	26,315,918	1.11	平成29年4月～ 平成51年4月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,117	8,251		平成29年4月～ 平成33年2月
その他有利子負債				
合計	31,012,543	40,803,724		

(注) 1 「平均利率」につきましては、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。ただし、リース債務は、支払利子込み法を採用しているため記載を省略しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	6,522,243	9,170,764	2,173,730	2,599,743	5,849,435
リース債務	2,319	2,319	2,319	1,293	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,616,481	17,405,814	21,864,964	35,943,281
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	596,444	1,503,177	1,393,269	2,811,664
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	386,213	1,001,125	912,472	1,835,586
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.81	33.19	30.32	61.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	12.81	20.39	2.95	32.19

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,171,614	1,640,764
前払費用	24,123	84,447
繰延税金資産	13,085	17,666
関係会社短期貸付金		310,000
未収入金	6,093	165,718
未収還付法人税等	1,041,681	
その他	2,252	6,973
流動資産合計	4,258,850	2,225,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,673	59,053
車両運搬具		4,207
工具、器具及び備品	22,799	39,921
建設仮勘定		69,174
有形固定資産合計	83,473	172,356
無形固定資産		
ソフトウェア	19,211	35,131
その他	587	587
無形固定資産合計	19,799	35,719
投資その他の資産		
投資有価証券		46,339
関係会社株式	16,962,639	17,015,639
関係会社出資金		1,000
関係会社長期貸付金	1,450,000	3,315,000
長期前払費用	14,959	22,147
差入保証金	123,169	117,281
繰延税金資産	262	675
その他		36,000
投資その他の資産合計	18,551,031	20,554,084
固定資産合計	18,654,303	20,762,159
資産合計	22,913,154	22,987,729

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	175,664	543,664
未払金	143,668	323,894
未払費用	5,865	14,436
未払法人税等	8,851	20,921
未払消費税等	23,428	14,084
預り金	11,024	13,684
賞与引当金	15,520	25,693
その他	6,570	7,376
流動負債合計	390,593	963,755
固定負債		
長期借入金	1,383,668	2,340,004
その他	1,361	110
固定負債合計	1,385,029	2,340,114
負債合計	1,775,622	3,303,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
資本剰余金		
その他資本剰余金	13,428,968	13,428,968
資本剰余金合計	13,428,968	13,428,968
利益剰余金		
利益準備金	59,633	101,857
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,933,890	5,479,286
利益剰余金合計	5,993,523	5,581,143
自己株式	688,356	1,714,370
株主資本合計	21,134,376	19,695,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		15,277
評価・換算差額等合計		15,277
新株予約権	3,155	3,155
純資産合計	21,137,531	19,683,859
負債純資産合計	22,913,154	22,987,729

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	2 6,093,956	2 994,140
売上総利益	6,093,956	994,140
販売費及び一般管理費	1, 2 917,417	1, 2 973,324
営業利益	5,176,538	20,815
営業外収益		
受取利息	119	363
関係会社受取利息	2 39	2 28,346
受取手数料	2,000	
その他	364	2,272
営業外収益合計	2,523	30,982
営業外費用		
支払利息	17,570	22,288
支払手数料	104	412
投資事業組合運用損		5,002
その他	1,376	2,082
営業外費用合計	19,050	29,785
経常利益	5,160,010	22,012
特別利益		
固定資産売却益	730	
特別利益合計	730	
税引前当期純利益	5,160,741	22,012
法人税、住民税及び事業税	18,158	17,143
法人税等調整額	1,040	4,993
法人税等合計	17,118	12,149
当期純利益	5,143,623	9,862

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	2,400,240		13,428,968	13,428,968	18,933	1,237,963	1,256,897
当期変動額							
利益準備金の積立					40,699	40,699	
剰余金の配当						406,997	406,997
当期純利益						5,143,623	5,143,623
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計					40,699	4,695,926	4,736,626
当期末残高	2,400,240		13,428,968	13,428,968	59,633	5,933,890	5,993,523

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高		17,086,106				17,086,106
当期変動額						
利益準備金の積立						
剰余金の配当		406,997				406,997
当期純利益		5,143,623				5,143,623
自己株式の取得	688,356	688,356				688,356
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					3,155	3,155
当期変動額合計	688,356	4,048,270			3,155	4,051,425
当期末残高	688,356	21,134,376			3,155	21,137,531

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	2,400,240		13,428,968	13,428,968	59,633	5,933,890	5,993,523
当期変動額							
利益準備金の積立					42,224	42,224	
剰余金の配当						422,242	422,242
当期純利益						9,862	9,862
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計					42,224	454,604	412,380
当期末残高	2,400,240		13,428,968	13,428,968	101,857	5,479,286	5,581,143

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	688,356	21,134,376			3,155	21,137,531
当期変動額						
利益準備金の積立						
剰余金の配当		422,242				422,242
当期純利益		9,862				9,862
自己株式の取得	1,026,013	1,026,013				1,026,013
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			15,277	15,277		15,277
当期変動額合計	1,026,013	1,438,393	15,277	15,277		1,453,671
当期末残高	1,714,370	19,695,982	15,277	15,277	3,155	19,683,859

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券

移動平均法による原価法
時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産
(リース資産を除く)

建物（建物附属設備を除く）・・・定額法
その他・・・定率法

なお、主な耐用年数は、建物10～24年、車両運搬具6年、工具、器具及び備品5～20年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	6,091千円	165,566千円
短期金銭債務	19,732千円	千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要項目

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	85,229千円	104,718千円
人件費	350,667千円	380,524千円
支払手数料	154,222千円	189,983千円
賞与引当金繰入	15,520千円	25,693千円
減価償却費	37,210千円	25,511千円

(注) なお、全額が一般管理費に属するものであります。

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,093,956千円	994,140千円
その他営業取引高	290,568千円	1,035,097千円
営業取引以外の取引による取引高	39千円	28,346千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 16,962,639千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 17,015,639千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	5,131千円	7,928千円
未払金	5,365千円	6,234千円
未払費用	1,026千円	1,404千円
その他	1,825千円	2,774千円
繰延税金資産合計	13,348千円	18,342千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%	2.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.48%	%
住民税均等割等	0.07%	17.26%
その他	0.09%	2.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.33%	55.19%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.30%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は861千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が861千円増加しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成28年3月19日開催の取締役会において、株式会社スポーツアカデミーを子会社化することについて決議を行い、平成28年4月5日付で株式譲渡契約を締結し、平成28年4月22日に株式取得を完了しております。

1 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称 株式会社スポーツアカデミー
事業の内容 スポーツクラブの企画・管理・運営
体育・スポーツクラブに関する指導

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは「欲しかった暮らしを、しよう。」をコーポレートスローガンに掲げ、「暮らし」に関する事業展開を通じ、様々なライフスタイルの提案を行っております。その中で、当社グループ分譲マンションの居住者様及び地域住民の方々への暮らしに対する付加価値の提供の一環とし、東京都日野市にてトム スポーツクラブの運営を行っておりますが、今後スポーツクラブ運営事業への本格参入を目的として株式会社スポーツアカデミーを子会社化することと致しました。

(3) 企業結合日

平成28年4月22日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした全株式取得を行ったことによります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	200,000千円
取得原価		200,000千円

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、当社の取締役（社外取締役を除く）を対象に新しい業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成28年6月25日開催の当社第3回定時株主総会（以下、「本総会」という。）に付議し、本総会において決議されました。

1 導入の背景および目的

当社は、取締役（社外取締役を除く）および当社のグループ会社（以下、「対象子会社」という。）の取締役（以下、「取締役等」という。）を対象に、中長期的視野をもって、業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い報酬制度である本制度を、本総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件に導入することを決議し、本制度に関する議案を本総会に付議することといたしました。

2 本制度の概要

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が信託に対して金銭（その上限は下記（6）のとおりとします。）を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に対して、当社および対象子会社が定める役員報酬に係る取締役株式給付規程（以下、「取締役株式給付規程」という。）に従って、業績達成度、業績貢献度に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 対象者

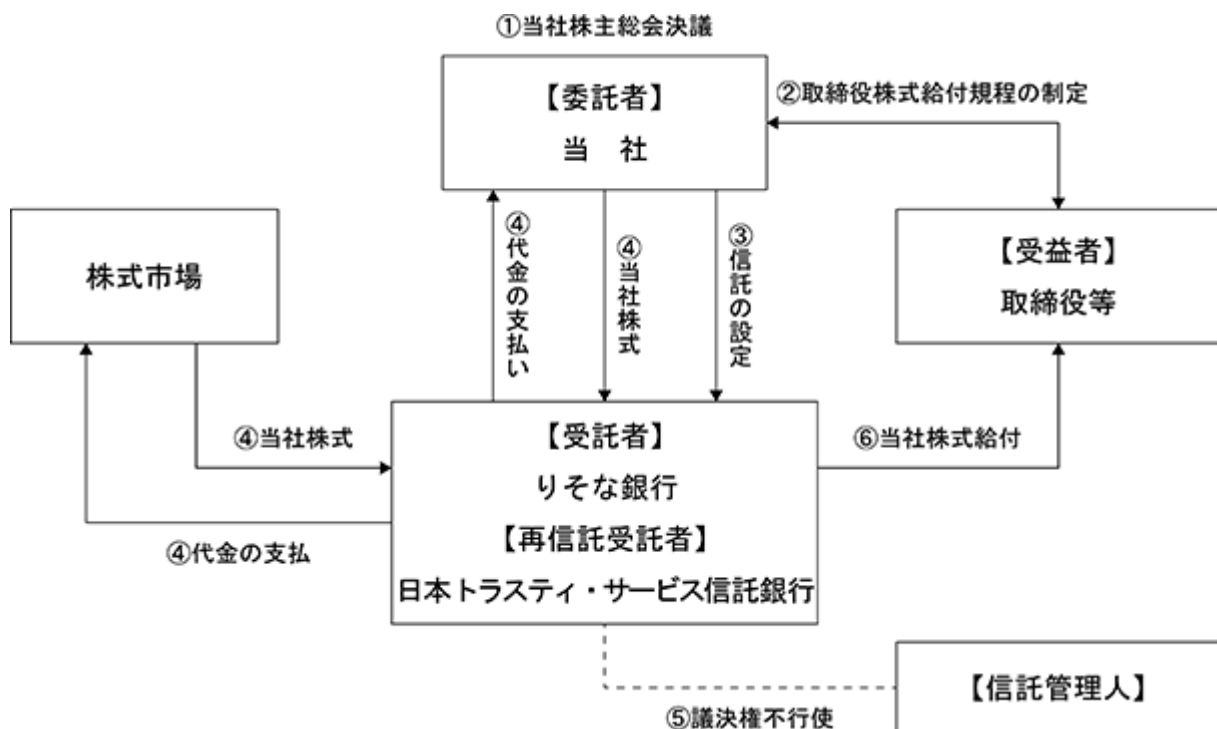
当社の取締役（社外取締役を含みません。）および対象子会社の取締役とします。（対象子会社の取締役については、当社の取締役会で対象者を定めることとします。）

(3) 対象期間

平成29年3月末日で終了する事業年度から平成31年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度および当該3事業年度の経過後に開始する3事業年度ごとの期間（以下、それぞれの3事業年度を「対象期間」という。）とします。

(4) 本制度の運営に伴う信託の設定

当社は、本制度の運営に当たって、受託者との合意の上で、以下の信託を設定して運営いたします。



当社および対象子会社は本制度の導入に関して当社株主総会および対象子会社株主総会において役員報酬の承認決議を得ます。

当社および対象子会社は本制度の導入に関して取締役会において本制度に基づく株式給付に係る取締役株式給付規程を制定します。

当社は上記の当社株主総会で承認を受けた範囲内で金銭を信託し、本制度の対象者を受益者候補とする信託（本信託）を設定します。なお、上記範囲内で金銭を追加して信託することができるものとします。

本信託は、上記で信託された金銭を原資として当社株式を当社（自己株式の処分）または株式市場から取得します。

本信託内の当社株式については、信託期間を通じて議決権を行使しないものとします。

信託期間中、上記の取締役株式給付規程の定めにより、本制度の対象者の役位および業績達成度、業績貢献度に応じて対象者にポイントが付与されます。退任時等、取締役株式給付規程に定める一定の受益者要件を満たした対象者に対して、付与されたポイントに応じた数の当社株式を給付します。

(5) 信託期間

平成28年8月中旬（予定）から本信託が終了するまでとします（特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続するものといたします。）。

なお、本制度は、当社株式の上場廃止、取締役株式給付規程の廃止等により終了するものといたします。

(6) 当社が拠出する金員の上限

当社は、当初対象期間の役員報酬として本制度に基づく対象者への給付を行うための株式の取得資金として、180,000千円を上限とする金員を拠出し、受益者の要件を満たす対象者を受益者とする本信託を設定します。当初の対象期間中、180,000千円の範囲内で株式の取得資金を追加して信託することができるものとします。

本信託は、当社が信託した金員を原資として、当社株式を、取引市場等を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。なお、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は対象期間ごとに、180,000千円を上限として追加拠出を行います。但し、かかる追加拠出を行う場合において、当該追加拠出を行おうとする対象期間の直前の対象期間の末日に信託財産内に残存する当社株式（取締役等に付与されたポイント数（ポイントについては、下記（8）参照）に相当する当社株式で対象者に対する株式の給付が未了であるものを除きます。）および金銭（以下「残存株式等」といいます。）があるときは、残存株式等は以後の対象期間における本制度に基づく給付の原資に充当することとし、当社が当該対象期間において追加拠出できる金額の上限は、180,000千円から残存株式等の金額（株式については、当該直前の対象期間の末日における時価をもって残存株式の金額とします。）を控除した金額とします。

(7) 信託による当社株式の取得方法および取得時期

本信託による当社株式の取得は上記（6）の本信託へ拠出する金銭の額の上限以内で取引市場または当社の自己株式処分を引き受ける方法を通じて行います。

(8) 本制度対象者へ給付される当社株式数の算出方法

対象者には、各対象期間中の各事業年度における役位および業績達成度、業績貢献度に応じて各事業年度にポイントが付与されます。付与されたポイントは、株式給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます（ただし、本議案の承認後において、当社株式について、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、換算比率について合理的な調整を行います。）。

(9) 本制度対象者への当社株式給付時期

原則として、対象者が退任し、受益者要件を満たした場合、所定の受益者確定手続きを行うことにより、退任時に定められた確定ポイント数に応じた数の当社株式を給付します。

(10) 信託内の当社株式の議決権行使

本信託内の当社株式に係る議決権は信託の経営からの独立性を確保するため一律不行使といたします。

(11) 信託内の当社株式の配当の取扱い

本信託内の当社株式に係る配当金は信託が受領し、当社株式の取得・信託報酬等の信託費用に充当されることとなります。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金は、その時点で在任する対象者に対し、各々の累積ポイントの数に応じて、按分して給付する、または公益法人に寄付することを予定しています。

(12) 信託終了時の取扱い

本信託は、取締役株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却するまたは公益法人に寄付することを予定しています。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、その時点で在任する本制度の対象者に対

し、各々の累積ポイントの数に応じて、按分して給付する、または公益法人に寄付することを予定していません。

本信託の概要

名称 : 役員向け株式給付信託
委託者 : 当社
受託者 : 株式会社りそな銀行
株式会社りそな銀行は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と特定包括信託契約を締結し、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。
受益者 : 対象者のうち、受益者要件を満たす者
信託管理人 : 当社と利害関係を有しない第三者
本信託契約の締結日 : 平成28年8月中旬(予定)
金銭を信託する日 : 平成28年8月中旬(予定)
信託の期間 : 平成28年8月中旬(予定)から本信託が終了するまで

(自己株式の取得)

当社は、平成28年2月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.5%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 500,000千円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成28年3月1日から平成28年4月30日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3 平成28年4月15日までに取得した自己株式の累計

- | | |
|----------|-----------|
| (1) 取得株数 | 976,900株 |
| (2) 取得価額 | 499,948千円 |

4 当事業年度末時点における取得状況

- | | |
|----------|-----------|
| (1) 取得株数 | 411,200株 |
| (2) 取得価額 | 214,341千円 |

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	60,673	2,598		4,217	59,053	6,813
	車両運搬具		6,055		1,848	4,207	1,848
	工具、器具及び備品	22,799	27,822		10,700	39,921	43,227
	建設仮勘定		69,174			69,174	
	計	83,473	105,650		16,767	172,356	51,889
無形固定資産	ソフトウェア	19,211	24,664		8,744	35,131	
	その他	587				587	
	計	19,799	24,664		8,744	35,719	

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、海外不動産投資によるものであります。

2 無形固定資産の当期増加額のうち主なものは、人事給与システムの導入によるものであります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	15,520	25,693	15,520	25,693

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hoosiers.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第2期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第3期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

平成27年8月10日関東財務局長に提出

第3期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

平成27年11月11日関東財務局長に提出

第3期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(臨時株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年10月2日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年12月15日、平成28年1月15日、平成28年2月15日、平成28年3月15日、平成28年4月15日、平成28年5月16日、関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月27日

株式会社 フージャースホールディングス
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畑中 数正

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 追加情報に記載されているとおり、所有目的の変更により、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の一部を有形固定資産に振替えている。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年4月22日付けで株式会社スポーツアカデミーの全株式を取得し子会社化している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年4月15日までに自己株式を取得している。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フージャースホールディングスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フージャースホールディングスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

株式会社 フージャースホールディングス
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畑中 数正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースホールディングスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年4月22日付けで株式会社スポーツアカデミーの全株式を取得し子会社化している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年4月15日までに自己株式を取得している。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- X B R L データは監査の対象には含まれていません。